

オープン市場短信 (2018年3月)

2018.3.12

◆ 2月のCP市場動向

2月末のCP市場残高は、前月比△1兆1,418億円と大幅に減少し、約17兆1,345億円となった。月末市場残高は5か月ぶりに前月比減少となったが、前年同月比では12か月連続で増加した。業態別動向を見ると、一般事業法人の発行ニーズは強く前月比1,982億円増加し、6兆6,766億円となった。一方、金融機関は大量償還があったため、同1兆810億円の減少。その他金融は同1,635億円、ABC Pは同955億円とそれぞれ減少した。

発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが強く△0.010%～0%近辺での出合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)出合い無し。一般事業法人(a-1格)△0.010%～0.001%近辺。その他金融銘柄(a-1格)0%割れ～0.028%近辺。

【業態別残高内訳】

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	2月末残高	1月末残高	増 減
一般事業法人	66,766	64,784	1,982
その他金融	80,367	82,002	-1,635
金融機関	13,905	24,715	-10,810
政府系金融	650	1,250	-600
銀行等	3,550	11,380	-7,830
証券	9,705	12,085	-2,380
ABC P	10,307	11,262	-955
計	171,345	182,763	-11,418

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

2月のCPレートレンジ

(単位：%)

格 付	1か月		2か月		3か月	
a-1+ (一般事法)	△	～ 0.0000%	△	～ —	—	～ —
a-1 (一般事法)	△	～ 0.0200%	△	～ 0.0000%	△	～ 0.0010%
a-1+ (リース銘柄)	△	～ 0.0000%	△	～ —	△	～ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	△	～ 0.0300%	△	～ 0.0000%	△	～ 0.0280%
a-2	0.0000%	～ ケ 0.10%	—	～ ケ 0.10%	0.0120%	～ ケ 0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペのオファー額は、月間で合計7,500億円と、前月比で500億円増額された。按分レートは、8日のオペは、△0.001%と前回(1月26日)と同レートであった。15日以降のオペでは、オファー金額の大きい3月を控えて、ディーラーが売り急ぐ動きが弱まり、15日は△0.005%、26日は△0.007%と低下した。

〈月末オペ残高：2兆3,014億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
2月8日	2月14日	2,500	7,635	2,483	-0.001%	0.000%	95.4%
2月15日	2月20日	2,500	4,385	2,475	-0.005%	-0.003%	28.2%
2月23日	2月28日	2,500	5,775	2,485	-0.007%	-0.001%	50.0%

«ABC P»

ABC Pは、ラビット・ファンディング等6社のSPCが、2月末に証券保管振替機構の登録を抹消するなど、組成ニーズの後退もあって前月比955億円減少し、1兆307億円となった。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は5社減少

し、517社となった。(新規登録：日本土地建物、登録抹消：ラビット・ファンディング等A B C P 6社)

«C P 現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いで0%では買い残り状態となっていた。

◆ 3月のC P市場動向

3月のC P償還額は約6兆3,400億円(除く、相対発行分)で、その内、期末日の償還は2兆7,000億円程度まで積みあがっている。

今月の発行動向は、一般事業法人は、有利子負債の削減需要があるため月中償還の発行が中心となり、その他金融は、期越物の長めの発行が中心となろう。月末市場残高は、大量の期日償還が見込まれるため、15兆円前後と思われる。発行レートは、期内物で概ね0%近辺での出会い、発行の少ない期越物ではマイナスレートでの出会いも多くなるだろう。

«C P オペ»

今月のC P等買入オペは、2月28日に当初予定から各回500億円の増額が発表され、6日(実施済み)・13日・27日で、合計1兆5,000億円に変更となった。6日のオペの按分レートは、前回(2月23日: $\Delta 0.007\%$)から低下し、 $\Delta 0.013\%$ であった。次回以降のオペレートは、オペ対象銘柄の減少による応札の減少といった需給要因から、一段のレート低下を予想する。

«C P 現先市場»

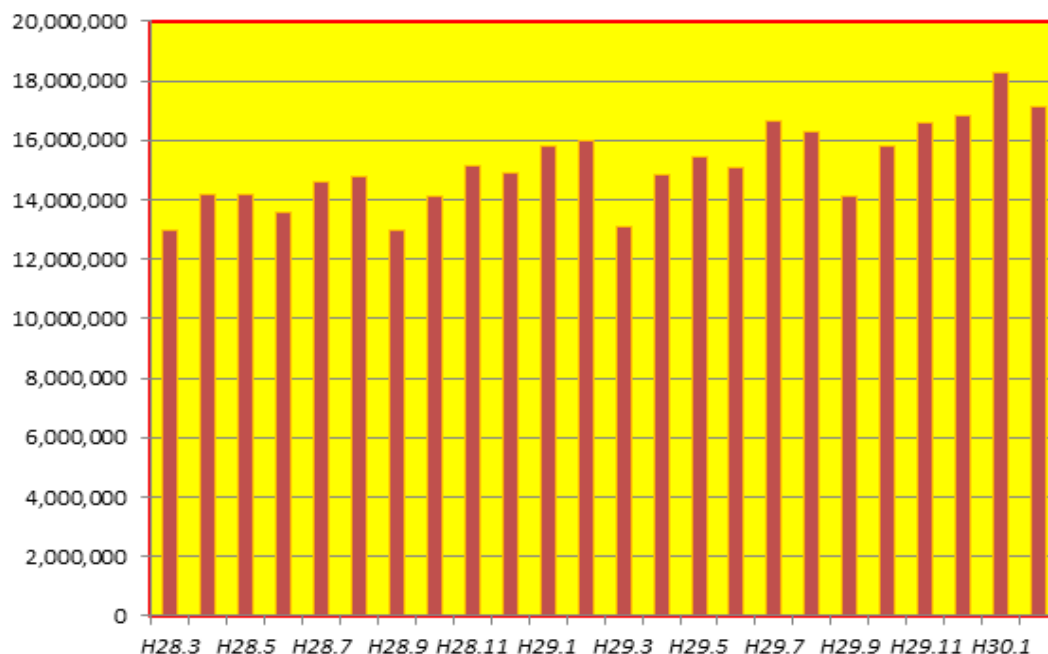
C P現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いであろう。

参考資料

【短期社債月末残高】 (H28年3月～H30年2月)

(単位：百万円)

発行登録企業：517社



【2月末発行残高 上位10社】

(単位：百万円)

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	1,020,400	1,012,400
2	三菱UFJリース	785,400	796,400
3	東京センチュリー	630,100	630,500
4	三菱商事	606,000	490,000
5	三菱重工業	490,000	539,000
6	新日鐵住金	483,000	400,000
7	三菱UFJニコス	477,000	551,000
8	興銀リース	467,700	457,700
9	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	460,300	689,300
10	クレディセゾン	438,500	493,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会